



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小嶋 浩毅 TEL 06-6976-1221
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	293,054	1.7	7,598	18.2	9,643	16.5	5,065	5.4
25年12月期	288,083	4.4	6,426	32.4	8,276	34.8	4,804	97.8

（注）包括利益 26年12月期 7,515百万円（△49.5%） 25年12月期 14,871百万円（166.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	42.83	—	3.1	3.5	2.6
25年12月期	40.62	—	3.1	3.1	2.2

（参考）持分法投資損益 26年12月期 28百万円 25年12月期 45百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	273,772	170,352	61.5	1,422.75
25年12月期	270,738	165,656	60.4	1,383.34

（参考）自己資本 26年12月期 168,273百万円 25年12月期 163,616百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	15,882	△702	△9,106	43,949
25年12月期	10,921	△2,190	△7,560	37,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,774	36.9	1.1
26年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,774	35.0	1.1
27年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		33.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	1.1	7,500	1.4	8,100	2.1	4,700	17.6	39.74
通期	300,000	2.4	8,350	9.9	9,350	△3.0	5,350	5.6	45.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	128,742,463株	25年12月期	128,742,463株
26年12月期	10,468,374株	25年12月期	10,466,204株
26年12月期	118,275,356株	25年12月期	118,278,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	14,140	△9.4	1,250	△58.2	1,571	△47.1	4,498	3.6
25年12月期	15,609	13.5	2,987	457.6	2,968	399.9	4,340	554.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	38.03	—
25年12月期	36.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	221,121	161,044	72.8	1,361.49
25年12月期	219,353	156,946	71.5	1,326.82

(参考) 自己資本 26年12月期 161,044百万円 25年12月期 156,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 平成25年12月期	当期 平成26年12月期	増減率 (%)
売上高	288,083	293,054	1.7
営業利益	6,426	7,598	18.2
経常利益	8,276	9,643	16.5
当期純利益	4,804	5,065	5.4

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、平成26年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動による需要減退が予想以上に長期化し、景気後退局面にあったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による影響、原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、フォーレスト株式会社及びLmD株式会社の連結除外（※）による影響があったものの、国内におけるオフィス家具販売が堅調に推移したことや海外事業が伸長したこと等により、前年同期比1.7%増の2,930億円となりました。利益面では、販促活動の強化等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増加やファニチャー関連事業の売上総利益率の改善により、営業利益は前年同期比18.2%増の75億円、経常利益は前年同期比16.5%増の96億円となりました。また、当期純利益は、特別損益（特別利益14億円、特別損失34億円）の計上や子会社の清算に伴う法人税等の減少等により、前年同期比5.4%増の50億円となりました。

（※）平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。また、平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるLmD株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前期 平成25年12月期	当期 平成26年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	90,115	93,646	3.9
	営業利益	5,937	4,450	△25.1
ファニチャー 関連事業	売上高	114,625	120,695	5.3
	営業利益	1,592	4,155	160.9
通販・小売関連事業	売上高	110,531	107,138	△3.1
	営業利益	1,552	2,073	33.5
調整額	売上高	△27,189	△28,426	—
	営業利益	△2,656	△3,080	—
合計	売上高	288,083	293,054	1.7
	営業利益	6,426	7,598	18.2

(ステーショナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力し、400アイテム以上の新商品を発売するとともに、キャンパスノートをはじめ各種キャンペーンを実施し、需要喚起に努めました。また、卸チャネルの強化のため、オフィス用品購買の利便性向上を図る「KiSPA (キSPA) 受発注システム」の利用促進に取り組みました。

海外市場におきましては、インドでは、新商品の上市やタブレットを用いた受発注システムの活用による営業活動の効率化を推進しました。中国では、販路の拡大や工場の生産性改善に努めました。ベトナムでは、表紙デザインや罫内容に工夫を凝らしたキャンパスノートを上市し、シェアを拡大しました。

このような状況のもと、売上高は国内、海外事業とも伸長し、前年同期比3.9%増の936億円となりました。しかしながら、国内事業における販売チャネルや商品の売上構成比率の変化、原材料価格の高騰等による売上総利益の減少、売上拡大に向けた商品開発や流通施策による費用の増加等により、営業利益は前年同期比25.1%減の44億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、民間オフィスをはじめ医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大を図るため、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、新規顧客の獲得に努めました。また、リニューアルを実施した「品川ライブオフィス SHIPP (シップ)」及び新商品を体感できるコクヨフェアを開催し、オフィス空間における新しい働き方を提案することで、需要を喚起しました。

海外市場におきましては、中国の都市部では、直接販売の顧客開拓を推進しました。また、内陸部では販売代理店の開拓並びに関係強化を図るとともに、現地ニーズを汲み取ったオフィス家具を上市し、中国企業の顧客開拓に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は国内事業では顧客企業への提案活動が堅調に推移し、海外事業も伸長したことから、前年同期比5.3%増の1,206億円となりました。営業利益は増収及び国内直販チャネルの売上総利益率の改善等により、前年同期比160.9%増の41億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおいて、前年に立ち上げたブランド「カウコレ」のさらなる認知向上のため、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品を拡充しました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売 (インテリア・生活雑貨の販売) 事業に関しましては、アクタスが新規出店や順調な集客により、好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はカウネット及びアクタスは増収となったものの、フォーレスト株式会社及びLmD株式会社の連結除外の影響により、前年同期比3.1%減の1,071億円となりました。営業利益はカウネットとアクタスの増益により、前年同期比33.5%増の20億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 平成26年12月期	次期の見通し 平成27年12月期	増減率 (%)
売上高	293,054	300,000	2.4
営業利益	7,598	8,350	9.9
経常利益	9,643	9,350	△3.0
当期純利益	5,065	5,350	5.6

当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉” (※) から“アジアの誉”へ」のもと、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しております。

当社グループは、本年10月に創業110周年を迎えます。本年は、グループの総力をもって価値を創り上げ、国内、海外それぞれの事業で「稼ぐ力」にこだわります。

国内市場に関しましては、円安の影響により海外からの原材料や仕入商品の価格が高騰する等、厳しい経営環境が続くものと思われま。このような状況のもと、グループ内のさらなる連携によって、新規顧客の獲得並びに販売チャネルを強化し、売上及びシェアの拡大に努めるとともに、顧客価値の高い商品の開発や商品構成の見直し、価格改定等、売上総利益を向上させる戦略を推進します。

海外市場に関しましては、インド、中国、ベトナムをはじめとしたアジア市場において、成長する内需を獲得し、海外事業全体での黒字化を目指します。

次期の見通しに関しましては、売上高は3,000億円、営業利益は83億円、経常利益は為替差益が減少することから93億円、当期純利益は53億円を見込んでおります。

(※) 当社社名のコクヨは、以前に使用していた商標の「国誉」に由来しています。

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 平成26年12月期	次期の見通し 平成27年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	93,646	98,000	4.6
	営業利益	4,450	4,200	△5.6
ファニチャー 関連事業	売上高	120,695	123,000	1.9
	営業利益	4,155	5,400	30.0
通販・小売関連事業	売上高	107,138	108,000	0.8
	営業利益	2,073	2,300	10.9
調整額	売上高	△28,426	△29,000	—
	営業利益	△3,080	△3,550	—
合計	売上高	293,054	300,000	2.4
	営業利益	7,598	8,350	9.9

(ステーションナリー関連事業)

国内市場に関しましては、高機能の新商品の上市や既存商品のリニューアル、今年で発売40周年を迎えるキャンパスノート関連のキャンペーンの実施等により需要を喚起し、売上拡大を図ります。一方、卸チャネルを強化するため、前年に創刊した「KiSPA (キスバ) カタログ」とその受発注システムの利用促進と定着に取り組みます。また、価格改定やコストダウンの推進により、利益確保に努めます。しかしながら、成熟市場であることに加え、円安の影響や販売チャネルの変化等により、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

海外市場に関しましては、インド、中国、ベトナムにおいて、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等に取り組み、収益の向上を図ります。

次期の見通しに関しましては、売上高は国内、海外とも増収となり980億円、営業利益は円安の影響等により42億円を見込んでおります。

(ファニチャー関連事業)

国内市場に関しましては、首都圏における大型オフィスビルの供給は前年より増加し、堅調な企業業績を背景にオフィスの移転やリニューアルの需要は強く、好調に推移すると思われまます。しかしながら、価格競争やシェア争い等、激しい競争は続くものと見込まれます。このような状況のもと、バリューチェーン全体の生産性を高めるとともに、新規顧客の開拓及び積極的な先行営業や提案活動を行うことにより、顧客基盤を強固なものとし、民間オフィス、医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大に努めます。

海外市場に関しましては、アジアを一つの市場と捉え、中国やASEANにおける拠点を起点に積極的な販売活動や提案活動を行い、日系企業だけでなく現地企業の開拓を推進します。

次期の見通しに関しましては、売上高は国内、海外とも増収となり1,230億円、営業利益は価格改定やコストダウンの推進等により売上総利益率が向上することから54億円を見込んでおります。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットに関しましては、他社にはない選びやすいカタログの提供やWEBサイトの強化、加えて、カウネットオリジナル商品の開発や浸透に注力することにより、「選ばれ続けるカウネット」を目指します。

小売事業のアクタスに関しましては、新規出店や既存店舗の集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めます。

次期の見通しに関しましては、売上高は1,080億円、営業利益は23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,737億円となり、前期に比べ30億円増加しました。流動資産は1,414億円で、前連結会計年度末に比べ110億円増加しました。主な要因として、有価証券が54億円、受取手形及び売掛金が42億円、それぞれ増加したためであります。固定資産は1,323億円で、前連結会計年度末に比べ80億円減少しました。主な原因として、投資その他の資産が60億円、有形固定資産が15億円、無形固定資産が4億円、それぞれ減少したためであります。

負債は1,034億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。流動負債は676億円で、前連結会計年度末に比べ61億円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が42億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が100億円減少したためであります。固定負債は357億円で、前連結会計年度末に比べ44億円増加しました。

純資産は1,703億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が32億円、その他有価証券評価差額金が13億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、439億円と前連結会計年度末に比べ65億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は158億円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益76億円、減価償却費71億円、仕入債務の増加39億円の資金収入等があった一方、売上債権の増加39億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は7億円となりました。これは、主として設備投資による支出57億円、投資有価証券取得による支出8億円等の資金支出があった一方、投資有価証券の売却による収入41億円、長期性預金の払戻による収入12億円等の資金収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は91億円となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出102億円、配当金の支払額17億円、リース債務の返済による支出11億円等の資金支出があった一方、長期借入れによる収入50億円等の資金収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	61.7	58.3	58.3	60.4	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	25.5	28.3	33.7	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.2	4.1	3.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	19.3	16.6	24.4	32.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

利益配分に関する基本方針は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり15円（中間期末7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は15円（中間期末7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上に向けた今後の成長戦略への投資に活用してまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

<株主優待制度>

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けております。500株以上1,000株未満ご所有の株主様には3,000円相当、1,000株以上の株主様には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りいたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社15社で構成され、その事業はステーショナリー用品、ファニチャー用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「商品を通じて世の中の役に立つ」ことを経営の理念とし、「働く人・学ぶ人の知的活動の進化に資する」ことを基本的な提供価値と定義して事業活動を営んでいます。

創業以来100年以上、主として日本国内での事業をメインとしてきましたが、さらなる事業成長を期して、発展を続けるアジア諸国における内需獲得を目指した戦略を実行しています。「コクヨ=国の誉」の社名が示すとおり、日本国内で信頼できるメーカーとして選ばれ続けると同時に、アジア諸国のステーショナリー・オフィスファニチャーの分野において「アジアの誉」として認知され、選ばれる企業へ成長することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、資産の効率的な運用及びキャッシュフローの創出、株主価値向上の観点から、売上高営業利益率、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉”から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年 海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しております。

成熟市場である国内では、新商品やサービスの拡充によるシェアの拡大及び新市場の創出により収益の拡大を図ってまいります。海外市場では、各国で構築したバリューチェーンを起点として、アジア全体を見据えたグローバル生産調達体制や、商品ポートフォリオの構築を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	19,744
受取手形及び売掛金	※5 52,847	※5 57,125
有価証券	21,955	27,418
商品及び製品	27,258	26,331
仕掛品	977	1,175
原材料及び貯蔵品	3,585	3,626
繰延税金資産	1,301	1,147
その他	5,843	5,044
貸倒引当金	△104	△165
流動資産合計	130,398	141,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,528	21,513
機械装置及び運搬具（純額）	7,248	5,659
土地	32,567	32,233
建設仮勘定	318	715
その他（純額）	3,895	3,871
有形固定資産合計	※1 65,557	※1 63,992
無形固定資産		
のれん	—	355
ソフトウェア	5,496	6,105
その他	5,015	3,623
無形固定資産合計	10,512	10,084
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 49,346	※2 47,814
長期貸付金	1,111	499
退職給付に係る資産	—	4,913
繰延税金資産	563	146
その他	14,157	5,503
貸倒引当金	△908	△629
投資その他の資産合計	64,269	58,247
固定資産合計	140,339	132,324
資産合計	270,738	273,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 42,605	※5 46,833
短期借入金	7,431	6,630
1年内返済予定の長期借入金	10,237	183
未払法人税等	1,793	129
賞与引当金	535	567
その他	11,181	13,311
流動負債合計	73,784	67,655
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,243	9,085
長期預り保証金	6,127	6,439
退職給付引当金	4,214	—
退職給付に係る負債	—	3,153
債務保証損失引当金	33	27
厚生年金基金解散損失引当金	—	96
繰延税金負債	4,184	4,764
その他	2,493	2,197
固定負債合計	31,296	35,764
負債合計	105,081	103,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	131,728	135,019
自己株式	△14,337	△14,339
株主資本合計	152,306	155,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,198	11,558
繰延ヘッジ損益	57	77
為替換算調整勘定	1,053	1,911
退職給付に係る調整累計額	—	△870
その他の包括利益累計額合計	11,309	12,678
少数株主持分	2,040	2,078
純資産合計	165,656	170,352
負債純資産合計	270,738	273,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	288,083	293,054
売上原価	※2 194,674	※2 196,603
売上総利益	93,408	96,450
販売費及び一般管理費	※1, ※2 86,981	※1, ※2 88,851
営業利益	6,426	7,598
営業外収益		
受取利息	237	397
受取配当金	698	852
不動産賃貸料	1,512	1,490
持分法による投資利益	45	28
為替差益	1,062	779
その他	607	558
営業外収益合計	4,163	4,106
営業外費用		
支払利息	472	471
売上割引	203	183
投資有価証券売却損	21	17
不動産賃貸費用	468	423
固定資産廃棄損	141	245
その他	1,006	721
営業外費用合計	2,313	2,061
経常利益	8,276	9,643
特別利益		
固定資産売却益	※3 955	※3 56
投資有価証券売却益	377	1,352
子会社株式売却益	47	—
特別利益合計	1,380	1,408
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
固定資産売却損	—	※4 203
投資有価証券売却損	154	—
減損損失	※5 1,197	※5 2,401
貸倒引当金繰入額	122	216
関係会社株式評価損	360	165
事業譲渡損	—	※6 331
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	96
特別損失合計	1,835	3,423
税金等調整前当期純利益	7,821	7,628
法人税、住民税及び事業税	3,378	1,956
法人税等調整額	△344	571
法人税等合計	3,034	2,528
少数株主損益調整前当期純利益	4,787	5,100
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	35
当期純利益	4,804	5,065

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,787	5,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,311	1,358
繰延ヘッジ損益	65	20
為替換算調整勘定	1,705	1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	10,084	2,414
包括利益	14,871	7,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,705	7,303
少数株主に係る包括利益	166	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	128,643	△14,334	149,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
当期純利益			4,804		4,804
連結範囲の変動			55		55
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,085	△2	3,082
当期末残高	15,847	19,068	131,728	△14,337	152,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,885	△0	△476	—	1,409	2,436	153,069
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
当期純利益							4,804
連結範囲の変動							55
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,313	57	1,530	—	9,900	△396	9,504
当期変動額合計	8,313	57	1,530	—	9,900	△396	12,586
当期末残高	10,198	57	1,053	—	11,309	2,040	165,656

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	131,728	△14,337	152,306
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
当期純利益			5,065		5,065
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,291	△1	3,289
当期末残高	15,847	19,068	135,019	△14,339	155,595

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,198	57	1,053	—	11,309	2,040	165,656
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
当期純利益							5,065
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,360	20	858	△870	1,368	37	1,405
当期変動額合計	1,360	20	858	△870	1,368	37	4,695
当期末残高	11,558	77	1,911	△870	12,678	2,078	170,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,821	7,628
減価償却費	6,917	7,138
減損損失	1,197	2,401
のれん償却額	204	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	74
事業譲渡損	—	331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	323
受取利息及び受取配当金	△935	△1,249
支払利息	472	471
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△929	126
固定資産廃棄損	141	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△1,353
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
関係会社株式評価損	360	165
売上債権の増減額 (△は増加)	178	△3,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,715	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	909	3,944
その他	△602	1,731
小計	13,068	18,917
利息及び配当金の受取額	876	1,237
利息の支払額	△447	△488
法人税等の支払額	△2,575	△3,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,921	15,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△752	△496
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△3,247
有形固定資産の売却による収入	3,114	520
無形固定資産の取得による支出	△2,025	△2,532
投資有価証券の取得による支出	△2,240	△862
投資有価証券の売却による収入	3,099	4,187
子会社株式の取得による支出	△1,296	△545
子会社株式の売却による収入	116	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 371	—
事業譲渡による収入	—	※2 159
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	—
長期貸付けによる支出	△103	△130
長期貸付金の回収による収入	610	80
長期性預金の払戻による収入	—	1,200
信託受益権の償還による収入	—	1,000
その他	△259	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	△926
長期借入れによる収入	100	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,070	△10,259
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,777	△1,774
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	△25	—
リース債務の返済による支出	△973	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,560	△9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,766	6,440
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	97
現金及び現金同等物の期首残高	35,629	37,411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,411	※1 43,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

コクヨS&T(株)、(株)コクヨMVP、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨサプライロジスティクス(株)、
 国誉商業(上海)有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、
 コクヨカムリンリミテッド、コクヨファニチャー(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、
 (株)コクヨロジテム、コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn. Bhd.、コクヨ(マレーシア)Sdn. Bhd.、
 国誉装飾技術(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、
 コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、
 LmDインターナショナル(株)、(株)アクタス、コクヨファイナンス(株)、国誉(上海)企業管理有限公司
 なお、前連結会計年度において連結子会社であったコクヨインターナショナル(株)は清算したため、当連結
 会計年度末より連結範囲から除外している。
 また、前連結会計年度において連結子会社であったLmD(株)は株式譲渡したため、第3四半期連結会計期
 間末より連結範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利
 益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲
 から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響
 が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日
 である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用
 し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカ
 ムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としてい
 る。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
 却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書
 を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することと
 している。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場
 合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,913百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が809百万円減少し、退職給付に係る負債が3,153百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が60百万円減少している。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(追加情報)

該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	98,505百万円	100,457百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,759百万円	5,546百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
ハートランド(株)	47百万円	36百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	166	7
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	-	186
計	213	231

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	54百万円	41百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	10,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,061百万円	1,228百万円
支払手形	409	305

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運搬費	20,506百万円	21,694百万円
給料手当	26,005	26,262
退職給付費用	1,659	1,373
賞与引当金繰入額	491	516

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,402百万円	1,663百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	748百万円	56百万円
建物	206	—
計	955	56

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	203百万円
計	—	203

※5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 板橋寮 (東京都板橋区)	遊休資産	建物及び構築物	168百万円
		土地	618百万円
	計	786百万円	
コクヨ(株) 本社オフィス南館 (大阪市東成区)	遊休資産	建物及び構築物	47百万円
		その他	0百万円
	計	48百万円	
コクヨ(株) 小計			834百万円
コクヨマーケティング(株) 山口オフィス (山口県防府市)	遊休資産	建物及び構築物	68百万円
		土地	71百万円
		その他	1百万円
	計	141百万円	
国誉商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	42百万円
	計	42百万円	
L m D(株) 新宿店 (東京都新宿区)	店舗	建物及び構築物	24百万円
		その他	27百万円
	計	51百万円	
L m D(株) 丸の内店 (東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物	36百万円
		その他	47百万円
	計	84百万円	
L m D(株) 小計			135百万円
(株)カウネット 旧本社オフィス (東京都港区)	遊休資産	建物及び構築物	37百万円
		その他	5百万円
	計	43百万円	
合計			1,197百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社のL m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、L m D(株)、(株)カウネット及び国誉商業(上海)有限公司については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額834百万円、141百万円、135百万円、43百万円及び42百万円をそれぞれ減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
国誉商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	工場	機械装置及び 運搬具	1,261百万円
		ソフトウェア	18百万円
		商標権	1,090百万円
	計		2,371百万円
	遊休資産	機械装置及び 運搬具	29百万円
	計		29百万円
合計			2,401百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

国誉商業(上海)有限公司について、上記資産について将来の回収可能性を慎重に見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,401百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。

※6 事業譲渡損

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

連結子会社であったL m D(株)の事業の譲渡に関連する損失であり、その内訳は次のとおりである。

減損損失	168百万円
たな卸資産評価損	74
債権譲渡損	456
子会社株式売却益	△368
	331

なお、事業譲渡損のうち、固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失
L m D(株) (東京都新宿区)	店舗等	建物及び構築物等	168百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、L m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

上記資産については、事業譲渡の意思決定をしたことに伴い、当資産グループの回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業譲渡損に含めて計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,462,282	3,922	—	10,466,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,922株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成24年12月31日
- ④ 効力発生日 平成25年3月29日

平成25年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成25年6月30日
- ④ 効力発生日 平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7円50銭
- ④ 基準日 平成25年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,466,204	2,170	—	10,468,374

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,170株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成25年12月31日
- ④ 効力発生日 平成26年3月31日

平成26年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成26年6月30日
- ④ 効力発生日 平成26年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7円50銭
- ④ 基準日 平成26年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,732百万円	19,744百万円
有価証券勘定	21,955	27,418
計	38,688	47,162
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,276	△3,212
現金及び現金同等物	37,411	43,949

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

平成25年12月20日付の株式の売却により、フォーレスト(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	3,297百万円
固定資産	441
のれん	745
流動負債	△2,648
少数株主持分	△584
その他	84
株式売却益	21
株式の売却価額	1,357
現金及び現金同等物	△986
差引：売却による収入	371

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年9月1日付の株式の売却により、LmD(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	577百万円
固定資産	132
流動負債	△323
固定負債	△755
子会社株式売却益	368
債権譲渡損	△456
譲渡債権	726
事業の譲渡価額	270
現金及び現金同等物	△110
差引：事業譲渡による収入	159

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションナリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売（アクタス）を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,312	112,207	102,563	288,083	—	288,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,802	2,417	7,968	27,189	△27,189	—
計	90,115	114,625	110,531	315,272	△27,189	288,083
セグメント利益	5,937	1,592	1,552	9,083	△2,656	6,426
セグメント資産	68,612	50,351	57,561	176,525	94,213	270,738
その他の項目						
減価償却費	1,950	1,446	1,347	4,745	2,172	6,917
のれんの償却額	124	—	79	204	—	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540	1,380	1,381	4,302	1,573	5,876

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,656百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額94,213百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,172百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,573百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,057	118,215	98,780	293,054	—	293,054
セグメント間の内部売上高又 は振替高	17,588	2,479	8,358	28,426	△28,426	—
計	93,646	120,695	107,138	321,480	△28,426	293,054
セグメント利益	4,450	4,155	2,073	10,678	△3,080	7,598
セグメント資産	67,409	50,924	60,768	179,102	94,669	273,772
その他の項目						
減価償却費	2,088	1,467	1,287	4,844	2,294	7,138
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,367	997	1,277	4,641	2,744	7,386

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,080百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額94,669百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,294百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,744百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	42	—	178	221	976	1,197

(注) 調整額976百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業 (注)	計	調整額	合計
減損損失	2,401	—	168	2,569	—	2,569

(注) 通販・小売関連事業に計上している168百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

のれんの未償却残高はない。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	355	—	—	355	—	355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円34銭	1株当たり純資産額	1,422円75銭
1株当たり当期純利益	40円62銭	1株当たり当期純利益	42円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,656	170,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,040	2,078
(うち少数株主持分(百万円))	(2,040)	(2,078)
普通株式に係る純資産額(百万円)	163,616	168,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,276	118,274

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,804	5,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,804	5,065
期中平均株式数(千株)	118,278	118,275

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年2月13日開催の当社取締役会において、平成27年10月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社であるコクヨS&T株式会社ならびにコクヨファニチャー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結した。

1. 合併の目的

事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤を強化するため。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成27年2月13日
合併契約書締結	平成27年2月13日
合併の予定日(効力発生日)	平成27年10月1日(予定)

(注) 本合併は会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及びコクヨS&T株式会社、コクヨファニチャー株式会社において合併契約承認株主総会は開催しない。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コクヨS&T株式会社、コクヨファニチャー株式会社は解散する。

③合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはない。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

3. 被合併会社の概要

被合併会社1

①商号	コクヨS&T株式会社
②事業内容	紙製品・文房具・家具・事務用機器等の製造・販売

被合併会社2

①商号	コクヨファニチャー株式会社
②事業内容	家具・建材等の製造・販売

4. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成27年2月13日）公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。